

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実	施策	① 家庭の教育機能の充実	
			施策の小項目名	—	
主な取組	地域で家庭を支える体制の構築			実施計画記載頁	367
対応する主な課題	①核家族化、共働き世帯の増加、地域の連帯感の希薄化など近年の子どもを取り巻く環境が大きく変化する中で、家庭や地域の教育力が低下し、子どもたちの生きていく上で基本となる生活習慣やしつけ、倫理観や社会性の育成が十分育まれていない現状を踏まえ、子育てに悩む親の負担軽減など、家庭や地域が主体的に取り組む教育の諸課題について、学校、行政がサポートする仕組みを構築する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
地域の子育て経験者や民生委員・児童委員など、身近な人たちと専門家の連携による「家庭教育支援チーム」を組織し、孤立しがちな保護者や仕事で忙しい保護者など、学習の機会や地域の交流の場になかなか参加できない家庭に対する支援を行う。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		4市村 コーディネーター 配置市町村				10市町村
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課		【098-866-2746】			
家庭教育支援コーディネーター育成、家庭教育支援チームの編成・活動の促進						

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名	家庭教育支援事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業)						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 県内3市町村において組織された「家庭教育支援チーム」による講演会等の実施や相談活動、訪問活動等の家庭教育支援活動を実施した。 ○R元(H31)年度: 県内5市村において「家庭教育支援チーム」による家庭教育支援活動を実施する。チームの設置促進にむけた事業周知及び支援を行う。	
							2,970	各省計上		
各省計上	補助	1,845	2,106	1,759	1,835	1,700				
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: ○R元(H31)年度:	
							—			
		—	—	—	—	—				

様式1(主な取組)

活動指標名	コーディネーター配置市町村数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		4市町村	4市町村	4市町村	4市町村	3市町村	4市町村	75.0%	1,700	概ね順調
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
	—	—	—	—	—	—	—	昨年度に比べ、実地市町村1減となったが、「家庭教育支援チーム」の設置に向け、市町村教育委員会に優良事例紹介をするなどの周知を強化した結果、平成31年度は計画値を超える5市町村において「家庭教育支援チーム」が設置される予定。		
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	また、県内3市町村においては、学習機会の提供や子育て相談などのチームによる家庭教育支援が実施され、県においては、チーム員(支援員)の資質向上のための研修会等を実施した。		
	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案								反映状況		
<p>①『家庭教育力促進「やーなれー」事業』との連携を密にし、市町村における家庭教育支援を行う地域人材の積極的な活用について働きかける。</p> <p>②県内、県外の「支援チーム」の優良事例をフォーラムや講演会等を通して効果的に周知し、チーム設置の促進を図る。</p>								<p>①『家庭教育力促進「やーなれー」事業』と連携して説明会や市町村訪問を行い、人材育成から人材活用まで両事業をうまく連携・活用していく方法を促すことができた。</p> <p>②事業周知を積極的に行った結果、平成31年度新規地区の増につながった。</p>		



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・市町村においては、包括支援センターの設置等、福祉部局による家庭・育児への支援が推進されている状況もあり、市町村教育委員会内での家庭教育支援に対する役割の整理が必要。

○外部環境の変化

・家庭教育支援が必要とされる家庭の中には、支援の情報が伝わりにくく、またコンタクト取ることが困難なケースが多いことから、多方面(学校や福祉部局など)からのアプローチが可能になるよう、関係機関との連携が求められている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成31年度に新たに2市町で「家庭教育支援チーム」が設置される見込みであることから、学校や福祉部署等の関係機関との連携した体制を整備が図られるよう支援して。



4 取組の改善案(Action)

- ・家庭教育支援に携わる地域人材の確保や支援内容の充実を図るため、市町村に対し、地域人材を活用した「地域学校協働活動」との連携を促す。
- ・県内市町村教育委員会において、「家庭教育支援チーム」の設置は増える見込みであることから、各地域における特色ある支援の取組を推進し、先行事例の発信につなげ、県内の「家庭教育支援チーム」の設置促進を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実	施策	① 家庭の教育機能の充実	
			施策の小項目名	—	
主な取組	親子電話相談			実施計画記載頁	367
対応する主な課題	①核家族化、共働き世帯の増加、地域の連帯感の希薄化など近年の子どもを取り巻く環境が大きく変化する中で、家庭や地域の教育力が低下し、子どもたちの生きていく上で基本となる生活習慣やしつけ、倫理観や社会性の育成が十分育まれていない現状を踏まえ、子育てに悩む親の負担軽減など、家庭や地域が主体的に取り組む教育の諸課題について、学校、行政がサポートする仕組みを構築する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
家庭教育に関する悩みや不安を抱く親、友人関係等で悩む子ども等への支援を図るため、電話で気軽に相談できる体制づくり(親子電話相談)を推進する。 相談員の資質向上のための研修会を実施する。		10回 相談員の 研修会回数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課	【098-866-2746】		電話相談室の設置、電話相談員の研修		

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	親子電話相談事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	5,870	5,991	5,559	5,524	5,891	6,304	県単等	○H30年度: 家庭教育に関する悩み等を抱える保護者、友人関係等で悩む子ども等へ電話相談を実施した。電話相談員の資質向上に関する研修会を10回開催した。 ○R元(H31)年度: 家庭教育に関する悩みを抱える保護者、友人関係で悩む子ども等へ電話相談を実施し、電話相談員の資質向上に関する研修会を10回開催する。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: ○R元(H31)年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	相談員の研修会の回数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	6回	8回	10回	10回	10回	10回	100.0%	5,891	順調	家庭教育に関する悩み等を抱える保護者、友人関係等で悩む子ども等へ電話相談(相談件数1,592件)を実施した。 電話相談員の資質向上に関する研修会を10回開催した。		
活動指標名	—				H30年度							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	—	—	—	—	—	—					電話相談員研修会を計画値10回に対し、実績値10回となり、順調に取り組めた。 臨床心理士を招き、事例や傾聴の心得等の研修を実施しており、相談員の資質向上につながった。	
活動指標名	—				H30年度							
実績値	—	—	—	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度 of 取組改善案						反映状況						
①親子電話相談員研修会4月～6月に電話対応のためのシミュレーション講座を実施し、実践的な技能を高め、資質向上を図る。 ②複雑化する相談内容に対応するため、生命の危機等の恐れがある相談の際の対応法を相談員に周知するとともに、県警との連携強化を図る。						①親子電話相談員研修会を開催し、電話対応シミュレーション講座を実施し、多様な相談への対応の仕方について学ぶことにより、資質の向上が図られ、業務の円滑な運営につながった。 ②生命の危機等、緊急に関係機関と連携を行う際の手順を表にしてまとめ、研修等で確認した。						



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・資質向上に対応した研修内容が求められる。
- ・研修で学んだ成果を生かし、適切な電話対応を通じて、相談者の支援を行うことができる。
- ・相談員間で、相談事例や電話相談スキル等の研修内容を共有できる。

○外部環境の変化

- ・専門性に特化した電話相談事業や面会型相談事業がNPO団体や公共機関で立ち上がっており、相談者が専門性のある電話相談に直接電話をかけることが多くなることが予想される。
- ・多様化した社会変化に対応し、面会型や専門性のある相談機関等が立ち上がっており、相談者の相談先の選択肢が広がっていると予想される。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・様々な事例に対応できるよう電話相談研修内容を見直す必要がある。
- ・研修でとりあげた相談事例とその解決法について、相談員と課の担当職員の間でも共有を行う必要がある。
- ・複雑化する相談内容に対応できるよう、他の専門機関や教育関係機関(義務教育課・県立学校教育課)等との連携を進めていく必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・研修会の前半の時期(4月～6月)において、事例を取り上げた電話対応のシミュレーションを実施するなど、研修内容を継続的かつ系統的に計画し、実践的な技能の修得を図る。
- ・複雑化する相談内容に対応するため、生命の危機等の恐れがある場合は、相談時の対応法を相談員に研修等で周知するとともに、県警や県子ども生活福祉部との連携強化を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実	施策	① 家庭の教育機能の充実	
			施策の小項目名	—	
主な取組	家庭教育支援「やーなれー」運動の充実			実施計画記載頁	367
対応する主な課題	①核家族化、共働き世帯の増加、地域の連帯感の希薄化など近年の子どもを取り巻く環境が大きく変化する中で、家庭や地域の教育力が低下し、子どもたちの生きていく上で基本となる生活習慣やしつけ、倫理観や社会性の育成が十分育まれていない現状を踏まえ、子育てに悩む親の負担軽減など、家庭や地域が主体的に取り組む教育の諸課題について、学校、行政がサポートする仕組みを構築する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
市町村が主体となり、家庭教育支援チームの結成を支援するとともに運営体制を確立する。具体的には、「親のまなびあい」プログラムの申込窓口を市町村に置き支援する。また、家庭教育支援チームの結成支援、地域の実態に合った家庭教育を実践する。		404人	450人	5市町村		20市町村 →
		家庭教育支援アドバイザー数(累計)		市町村主体の家庭教育支援を実施している市町村数		
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課	【098-866-2746】		家庭教育支援アドバイザーの養成、育成	家庭教育支援チームの結成支援、リーダーとアドバイザーのスキルアップ座の開催	

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 家庭教育力促進「やーなれー」事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	〇H30年度: 各市町村における家庭教育支援の充実改善に向け、各市町村教育委員会が主体となり「家～なれ～」運動を推進していけるよう支援。 ○R元(H31)年度: —
一括交付金(ソフト)	直接実施	51,217	49,793	55,176	49,421	31,614	—		

予算事業名 家庭教育支援「やーなれー」運動充実事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	〇H30年度: — ○R元(H31)年度: 市町村が主体となり、家庭教育を支援できる仕組みを構築する。家庭教育支援チーム結成支援、地域の実態に合った家庭教育支援を実施する。
一括交付金(ソフト)	直接実施	—	—	—	—	—	24,268	一括交付金(ソフト)	

様式1(主な取組)

活動指標名	家庭教育支援アドバイザー数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	225人	376人	624人	814人	450人	100.0%	31,614	順調	家庭教育支援アドバイザー養成講座を合計13回開催し、沖縄本島と離島の35市町村からの参加があった。家庭教育支援フォーラムを5回開催した。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①アドバイザー養成講座を開催(5回)するとともに、各市町村へのアドバイザーリストの提供や各市町村の家庭教育支援に関する組織づくりの助言等を行う。						①すべての市町村にアドバイザーリストを提供して、家庭教育支援に関する組織づくりの助言を行った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・家庭教育支援アドバイザーをすべての市町村に養成することはできたが、人口の少ない自治体ではアドバイザーが転勤対象であったためアドバイザーがいない離島がある。

○外部環境の変化

・各地域できめ細やかな家庭教育支援を担う人材が少ない。さらに、市町村において、人材を育成する機会も少ない状況である。また、家庭教育の成果評価が短期間の内に現れにくい。
・近年、家庭の教育力低下が指摘されており、学校や地域が連携して支援する体制づくりが求められている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・今後は、「やーなれー」事業で養成・作成した「家庭教育支援アドバイザー」及び「夢実現『親のまなびあい』プログラム」を活用し、各市町村における家庭教育支援の充実改善に向け、各市町村教育委員会が主体となり「家～なれ～」運動を推進していけるよう支援する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・市町村が主体的に家庭教育支援を開催できるよう寄り添った支援を行う。アドバイザー養成講座等を市町村と合同開催する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実	施策	② 地域の教育機能の充実	
			施策の小項目名	○社会教育施設の整備促進	
主な取組	図書館機能を持つ社会教育施設の整備			実施計画記載頁	372
対応する主な課題	②地域の教育活動については、学校教育以外の活動である社会教育活動が低迷していることから、公民館等の地域コミュニティの核となる社会教育施設の充実や、社会教育活動をサポートする仕組みの一層の充実など、地域の教育力を支える環境整備を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
既存の公民館等における図書館機能を整備する。また、県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出等のサービスを図書館未設置町村の社会教育施設において実施し、図書館機能をもつ施設の整備に向けた気運を醸成する。		26市町村 図書館又は図書館機能を持つ市町村数				27市町村 (累計)
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課		【098-866-2746】		既存の公民館等に図書館機能を整備	

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	
			—	—	—	—	—		○H30年度: 県立図書館の移動図書館等を図書館未設置町村の社会教育関連施設において行った。 ○R元(H31)年度: 引き続き、移動図書館等のサービスを図書館未設置町村の社会教育関連施設で実施するとともに、既存施設への図書館機能整備を促進する。

予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	
			—	—	—	—	—		○H30年度: ○R元(H31)年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	図書館又は図書館機能を持った市町村数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	24市町村	25市町村	26市町村	26市町村	26市町村	27市町村	96.2%	0	順調	図書館機能をもつ施設整備に向けた気運を醸成するため、県立図書館の移動図書館等を図書館未設置町村の社会教育関連施設において行った。また、既存施設への図書館機能の整備を進めた。
活動指標名	既存の公民館等に図書館機能を整備				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	機能整備実施	機能整備実施	—	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—				H30年度					図書館機能をもつ社会教育施設の整備は、特に離島町村の場合には財源確保等の問題があり、なかなか進まない状況にあるが、既存施設へ図書館機能を整備する取組を継続して行っており、順調である。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①図書館未設置町村において、「沖縄県子ども読書指導員」を活用するなど、読書環境充実に向けて積極的に取組を行う。</p> <p>②移動図書館等、県立図書館が行っている読書支援サービスの周知を図る。</p> <p>③図書館未設置であるが公民館等に図書室が設置されている町村に対して、実態把握や機能充実に向けての支援を行う。</p>						<p>①「子ども読書指導員」のリストを関係機関に配布し、活用の促進を図った。また、移動図書館開催時、準備する本の冊数増加、外部講師の読み聞かせや読み聞かせ講座、読書講演会等を行うことで、内容の充実を図った。</p> <p>②新館移転に伴い出来た展示スペースを利用して常時取組紹介を行った。また、各研修会、HP等で周知を図った。</p> <p>③公民館等に設置されている図書室を協力貸出を行う拠点施設として整備を進めるとともに、利活用を図るため、一括貸出の上限を100冊増加させた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・図書館機能をもつ社会教育施設の整備は各町村の事業であるが、その実現に向けてはそれぞれ様々な問題を抱えているため、なかなか進まない状況である。

○外部環境の変化

・図書館や書店など身近に読書に親しむことができない地域が離島・へき地地域に集中しており、読書環境の格差が年々広がっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・各町村の中で図書館機能をもつ施設整備に向けた気運が高まるような取組を更に充実する必要がある。
- ・図書館未設置であるが公民館等に図書室が設置されている町村において、機能の整備・充実がなされるよう、更に支援する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・図書館未設置町村において、「沖縄県子ども読書指導員」を活用するなど、読書環境の充実に向けた取組を継続して行う。
- ・図書館未設置であるが公民館等に図書室が設置されている町村に対して、協力貸出の拠点施設としての参加を促し、機能の整備・充実を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実	施策	② 地域の教育機能の充実	
			施策の小項目名	○社会教育施設の整備促進	
主な取組	青少年の家等の施設充実			実施計画記載頁	367
対応する主な課題	②地域の教育活動については、学校教育以外の活動である社会教育活動が低迷していることから、公民館等の地域コミュニティの核となる社会教育施設の充実や、社会教育活動をサポートする仕組みの一層の充実など、地域の教育力を支える環境整備を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
学校や家庭では得がたい集団宿泊訓練や自然体験活動等を経験することにより自主性や社会性、協調性を高め、心身ともに健全な青少年の育成を図り、社会教育の振興に資するため、青少年の家の年次的・計画的な改築を行い、利用者に安全で快適な環境を提供する。		1施設				2施設(累計)
		県立青少年施設の改修、改築等				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課 【098-866-2746】					
		県立青少年の家の改修、改築等				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 青少年教育施設営繕事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 老朽化した青少年の家の改築又は改修方針である「青少年の家個別施設計画(案)」と「沖縄県立玉城青少年の家改築基本構想」を策定した。 ○R元(H31)年度: 玉城青少年の家の改築に向け、「基本計画」及び「基本設計」を年度内に策定する。
県単等	直接実施	27,956	95,908	44,586	51,522	27,644	91,112	県単等	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度:
		—	—	—	—	—	—		○R元(H31)年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	県立青少年の家の改築				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1施設	1施設	1施設	1施設	1施設	1施設	100.0%	27,644	順調	<p>活動概要</p> <p>糸満青少年の家の非常用発電機取替工事等、施設の老朽箇所の修繕や設備の更新等を15件実施した。</p> <p>また、「玉城青少年の家改築基本構想」を作成し、令和3年度内の改築に向けた取組を進めた他、6施設ある青少年の家の基本的な改築・改修方針を定めた「青少年の家個別施設計画(案)」を策定した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>石川青少年の家の改築工事は平成28年度で終了したため、平成30年度の改築実績(累計)は「順調」となった。また、青少年の家の老朽箇所の維持・修繕を行い、利用者に安全で快適な環境を提供することができた。</p> <p>老朽化が進む玉城青少年の家の改築に向けた基本構想を策定した他、個別施設計画(案)を策定し、施設の年次的・計画的な整備に向けた取り組みが進展した。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①老朽化が進む3施設については、耐震診断及び劣化度調査の結果をもとに、計画的な改築又は大規模改修を判断するため、個別施設計画を平成30年度中に策定する。</p> <p>②改築又は大規模改修までの間、施設の老朽箇所については指定管理者から要望を把握し、施設利用者の安全を優先した改善措置を行う。</p>						<p>①「沖縄県立青少年の家個別施設計画(案)」を策定し、施設毎の改築・改修に関する基本方針や優先順位等を決定した。</p> <p>②施設運営に支障が出ないよう、発電機や空調設備等の改修を行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・玉城青少年の家については、平成33年度を終期とする想定期間内に整備を終えることを目標として、今後、基本計画、基本設計、実施設計、工事を進めていく必要がある。
- ・老朽施設整備計画の対象から見送られた宮古と石垣青少年の家については、財政負担の平準化等も勘案のうえ、年次的・計画的に整備を進める。

○外部環境の変化

—

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・利用者の安全確保に最大限配慮して、計画的に施設整備や長寿命化に向けた保全に取り組む必要がある。
- ・改修や改築を行う際は、利用者のニーズを的確に把握のうえ、公共施設として必要な機能(バリアフリー化や多言語表記等)を導入し、誰もが利用しやすい快適な施設にする必要がある。
- ・将来的な経費負担の軽減を図るため、メンテナンスの容易な設備を導入する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・玉城青少年の家については、平成31年度に「基本計画」「基本設計」を策定し、令和3年度内の改築に向けて取り組む。
- ・関係部局と協議のうえ「個別施設計画」を正式に策定し、当該計画に基づいた年次的・計画的な施設整備を進める。
- ・改築又は大規模改修までの間、施設の老朽箇所については指定管理者から要望を把握し、施設利用者の安全を優先した改善措置を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実	施策	② 地域の教育機能の充実	
			施策の小項目名	○社会教育施設の整備促進	
主な取組	県立図書館課題解決支援充実事業			実施計画記載頁	372
対応する主な課題	①核家族化、共働き世帯の増加、地域の連帯感の希薄化など近年の子どもを取り巻く環境が大きく変化する中で、家庭や地域の教育力が低下し、子どもたちの生きていく上で基本となる生活習慣やしつけ、倫理観や社会性の育成が十分育まれていない現状を踏まえ、子育てに悩む親の負担軽減など、家庭や地域が主体的に取り組む教育の諸課題について、学校、行政がサポートする仕組みを構築する必要がある。 ②地域の教育活動については、学校教育以外の活動である社会教育活動が低迷していることから、公民館等の地域コミュニティの核となる社会教育施設の充実や、社会教育活動をサポートする仕組みの一層の充実など、地域の教育力を支える環境整備を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
沖縄県が抱える雇用・就業等の関する課題に対し、県立図書館が情報収集・提供することによって、情報面で県民生活の下支えを行う。		10回 ビジネスセミナー、 起業・就職相談 会等の開催数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課		【098-866-2746】		就職活動支援・ビジネス情報関連の蔵書・データベースの充実	

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名 県立図書館ビジネス支援事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度:	
一括交付金(ソフト)	直接実施	22,703	25,792	25,440	—	—	—	一括交付金(ソフト)	OR元(H31)年度:	

様式1(主な取組)

予算事業名 県立図書館課題解決支援充実事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	直接実施	—	—	—	18,336	—	—	一括交付金(ソフト)	○H30年度: 新館移転に伴い、事業は休止。 ○R元(H31)年度:	
活動指標名	ビジネスセミナー、企業・就職相談会等の開催数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	36回	35回	10回	100.0%	0	順調	<p>県立図書館が休館している間(H30.4.1～12.14)、関連支援機関へ当館のビジネス支援の取組への協力、当館の施設を活用した地域経済活性化に資するセミナーや講座の開催等を実施してもらえよう働きかけを行い、開館後、実施した。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>平成30年12月15日の新館開館から今年度中の3か月半の短い期間において、官民間わず多くの関連支援機関の協力を得ることができ、35回のビジネス関連のセミナー、相談会、研修会、キャリア教育イベント等を開催することができた。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成30年度の取組改善案	反映状況
①新設図書館の支援設備(展示室、ビジネスエリア等)の利活用促進を図るため、民間企業、関連支援団体及び地方公共団体等への周知を図る。各種関連団体と連携したビジネスに関連する講演会、セミナーのほか、県内産業の振興を目的とした県産品・製品の展示や親子で体験できるワークショップ等を開催する。	①以前からの支援機関(グッジョブセンター、中小企業診断士協会)のほか、ITイノベーション戦略センター、県商工労働部産業政策課、沖縄総合事務局等、多くの機関の協力を得ることができた。また、初めての取組として海洋資源関連の企画展示、民間企業による子供向けのキャリア教育、県産健康食品ブランドで認証された商品の展示等、当館の施設を活用したイベントを開催した。



3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
○内部要因 ・新県立図書館では展示エリアが拡大したが、現在の当館職員による自主企画の数や、現在関わりのある外部団体への展示エリア貸出数だけでは十分に活用できていない。	○外部環境の変化 ・都道府県別にみる沖縄県の経済状況(有効求人倍率、廃業率等)の遅れ、大学進学率の低さや一人親世帯の多さ、平均寿命の低下傾向など、抱える課題は未だに多い。
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
・県(或いは国、市町村)では経済振興や県民生活の充実を図る目的として21世紀ビジョン等、多くの施策、事業等がある。それらの実施施策の周知・広報・普及啓発等を、図書館の集客力、情報発信力等を利用した展示、イベント等で実施し、各事業の目標達成をより効果的に支援できる余地がある。	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案(Action)

- ・県の抱える課題を抽出し、それに対応した改善策を講じている県等関係機関へ図書館の利活用をより一層働きかける。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実	施策	② 地域の教育機能の充実	
			施策の小項目名	○青少年教育施設における体験学習の推進	
主な取組	青少年教育施設の運営充実			実施計画記載頁	368
対応する主な課題	②地域の教育活動については、学校教育以外の活動である社会教育活動が低迷していることから、公民館等の地域コミュニティの核となる社会教育施設の充実や、社会教育活動をサポートする仕組みの一層の充実など、地域の教育力を支える環境整備を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
県立青少年の家は、青少年教育施設であると同時に地域での社会教育施設、生涯学習移設である。利用者に応じた各種主催・自主・受入事業を行い、自主性・社会性・協調性を高めるための体験活動の充実を図る。		35人 施設職員の研修会 参加者数				
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		教育庁生涯学習振興課			【098-866-2746】	
		体験プログラム開発・実施等				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
								当初予算額	主な財源	
県単等	県単等	委託	221,511	220,404	220,301	220,250	229,870	239,493	県単等	○H30年度: 青少年の体験活動の推進と発展のため、青少年教育施設職員研修会を実施した。計画訪問を実施し、各施設の運営状況や課題の把握に努めた。 ○R元(H31)年度: 青少年の体験活動の推進と発展のため、青少年教育施設職員研修会を実施する。計画訪問を実施し、各施設の運営状況や課題の把握に努める。
予算事業名	—									
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
							当初予算額	主な財源		
		—	—	—	—	—	—	—		○H30年度: ○R元(H31)年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	施設職員の研修会参加者数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	49人	47人	49人	56人	57人	35人	100.0%	229,870	順調	<p>活動概要</p> <p>青少年の体験活動の推進と発展のため、4月4日～5日に青少年教育施設職員研修会を県立糸満青少年の家で実施した。県内6施設と国立沖縄青少年交流の家から57名の施設職員が参加した。</p> <p>また、6月7日より県内6施設を計画訪問し、各施設の事業内容や運営状況、課題について情報交換を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>施設職員の研修会参加者数計画値35人に対して実績値57人、また施設利用者数計画値200,000人に対して214,891人と順調に推進することができた。</p> <p>青少年の家は社会教育施設であることから、歴史探訪や初心者三線教室、ノルディックウォーキング講座など生涯学習関連事業の推進など、地域での社会教育の拠点としての活用も図られた。</p>
活動指標名	青少年の家における年間利用者数				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	201,863人	204,184人	214,805人	206,430人	214,891人	200,000人	100.0%			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①計画訪問等を通して、専門職員の人材を確実に確保し、運営が円滑に行われるように支援する。</p> <p>②次期管理者用の業務仕様書の指導系職員の採用条件を見直し(教員免許状有資格者の追加など)、指導系職員を広く採用できるようにする。</p> <p>③主催・自主事業アンケート用紙の問題点を改善するため、モニタリング調査に必要な質問事項を最小限にとどめ、残りの様式を各施設が事業検証できるように変更可とする。</p>						<p>①各施設を訪問し、職員体制を確認しながら人材確保について助言・指導を行った。</p> <p>②指導系職員の採用条件を見直した業務仕様書を採択した結果、指導系職員を広く採用できるようになった。</p> <p>③主催・自主事業アンケートの様式を改善した結果、モニタリング調査に必要な情報収集と各施設が事業検証できるようになった。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・モニタリング調査にかかるアンケート様式を今年度修正し、各施設でアンケートを実施してもらっているが、モニタリングに必要な質問事項が多い体裁になっており、各施設が利用者に聞きたい質問事項(事業を体験しての参加者の成果や感想など)が少ないという問題が生じている。

○外部環境の変化

・指定管理者制度化に伴い、指導系職員の人材確保が難しい。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・計画訪問等を通して、指導系職員の人材確保のあり方について協議する必要がある。
- ・業務仕様書の指導系職員の採用条件を見直す。
- ・各種アンケートに係る様式には、モニタリング調査に必要な質問事項を必要最小限にとどめる必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・計画訪問等を通して、指導系職員の人材確保の在り方について協議を行い、運営が円滑に行われるよう支援する。
- ・新形式のモニタリングシートを見直し、県民に各施設の運営状況をわかりやすく周知出来るよう工夫・改善を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実	施策	② 地域の教育機能の充実	
			施策の小項目名	○社会教育委員等資質向上支援	
主な取組	社会教育指導者研修会			実施計画記載頁	368
対応する主な課題	②地域の教育活動については、学校教育以外の活動である社会教育活動が低迷していることから、公民館等の地域コミュニティの核となる社会教育施設の充実や、社会教育活動をサポートする仕組みの一層の充実など、地域の教育力を支える環境整備を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
県内の社会教育指導者が一堂に会し、地域づくりや地域活性化にむけた実践的な取組みに関する成功事例を学び、社会活動と社会教育行政を推進する。		1回				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課	【098-866-2746】				
社会教育関係者を対象とした研修会の開催、情報発信						

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 沖縄県社会教育研究大会							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 6月1日に沖縄県社会教育指導者研修会を開催し(参加者181人)、行政説明と市町村事例報告(八重山地区)、講演会を行った。 OR元(H31)年度: 6月7日に沖縄県社会教育指導者研修会を開催し、行政説明と市町村事例報告(国頭地区)、講演会(社会教育委員の職について)を行う。
県単等	直接実施	232	188	220	292	240	470	県単等	

予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: OR元(H31)年度:
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	研修会開催数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1回	1回	1回	1回	1回	1回	100.0%	240	順調	6月7日に沖縄県社会教育指導者研修会を開催し、社会教育に関する行政説明と市町村事例報告(国頭地区)、講演会を行った。前年度の150人を上回る181人が参加した。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	<p>研修会開催数は、計画値1回に対して実績値1回であり、順調に推進することができた。各地域における社会教育の指導的役割を担う社会教育関係者に対して研修会を行い、社会教育における連携の重要性や先進的事例を学ぶ機会とした。市町村の事例報告は、発表者にとっては自分の取組の検証を行い、新たな課題を見出す機会となり、参加者にとっては各自の取組と比較することで、今後の取組の振興に繋がっている。</p>									
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①他県の先進的事例や体制等について情報を共有する。また、地域の課題や人的資源の活性化のため、社会教育関係者やNPO・学校等の関係者をつなぐ、ワークショップ形式の研修会を実施する。</p>						<p>①全国社会教育委員連合より馬場祐次朗氏を講師として招聘することができた。「地域と学校・家庭の連携協働について」と題する講演を行い、現代の地域コミュニティが抱えている課題や次代を担う青少年を取り巻く問題を確認するとともに、こうした課題解決策として地域・学校・家庭の望ましい連携の在り方や他県の先進的事例について学ぶことができた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・社会教育主事は社会教育を推進する上で重要な役割を担っており、課題解決にむけて積極的にアプローチするための資質向上(ファシリテーション・コーディネート力)が求められている。

○外部環境の変化

・市町村の社会教育委員の会議において、調査・答申・提言等が減少傾向にあることから、各地区の活動取組状況を発表・報告することで、課題解決のプロセスを共有する必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県や市町村の社会教育委員と社会教育主事が社会教育に関する本県の施策と課題を共有し、課題解決のために当事者意識を持って連携を図る雰囲気醸成する研修会を行う必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・他県の先進的事例や活動体制等について情報を共有する。また、県や市町村の社会教育委員と社会教育主事が連携して取り組む必要のある課題をテーマとし、各地域で取り組むべきことや人的資源をどのように活用すべきかを協議し合う研修会を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実	施策	② 地域の教育機能の充実	
			施策の小項目名	○子どもの読書活動推進	
主な取組	読書活動への理解と関心の高揚			実施計画記載頁	368
対応する主な課題	②地域の教育活動については、学校教育以外の活動である社会教育活動が低迷していることから、公民館等の地域コミュニティの核となる社会教育施設の充実や、社会教育活動をサポートする仕組みの一層の充実など、地域の教育力を支える環境整備を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
「子ども読書の日」記念フォーラムや「文字・活字文化の日」記念フォーラムなど年2つのフォーラムを開催し、県民の読書への関心を高める。		345人 フォーラム参加者数				500人
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課 【098-866-2746】					
		「子どもの読書活動推進フォーラム」開催等				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 子どもの読書活動推進事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 「子ども読書の日」記念事業(参加者数:64人)及び「文字・活字文化の日」記念事業(参加者数:146人)を各1回開催した。 OR元(H31)年度:引き続き「子ども読書の日」記念事業及び「文字・活字文化の日」記念事業を開催する。また、「子ども読書指導員」の活用促進を図る。
県単等	直接実施	366	1,213	1,820	1,342	1,084	2,045	県単等	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: OR元(H31)年度:
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	フォーラム参加者数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	299人	281人	245人	199人	210人	385人	54.5%	1,084	概ね順調	「子ども読書の日」記念事業及び「文字・活字文化の日」記念事業を開催した。 読書ボランティアに対する指導助言等、地域・学校等の読書活動推進におけるリーダーとして活躍できる人材(沖縄県子ども読書指導員)の活用と資質向上を図った。
活動指標名	「子ども読書活動推進フォーラム」開催等				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	各市町村にて実施	各市町村にて実施	—	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 記念事業の参加者数が計画値345人に対し、210人であったが、各市町村等で関連する取組を行っており、県民の読書の関心を高める取組の広がりがみられるため、概ね順調となった。また、取組において「子ども読書指導員」活用を図ったり、研修を行い、資質向上を図った。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①「フォーラム」の内容・規模等の見直しを図る。(平成30年4月の「フォーラム」を大宜味村で開催) ②市町村等へ沖縄県子ども読書指導員の「フォーラム等関連事業」での活用を働きかけ、子どもの読書環境の格差解消を進める。						①大人から子どもまでを対象にした参加型の内容に変更した。さらに、身近に読書に親しむことが出来ない地域で開催した。 ②「子ども読書指導員」のリストを作成し、関係機関に配布するとともに、県内6教育事務所や県立図書館における司書教諭研修等において周知した。また、スキルアップ研修を実施し、資質向上を図った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・発達段階が上がるにつれ読書時間の減少傾向が見られるため、子ども達が自主的に読書活動を行えるような環境を整備する必要がある。

○外部環境の変化

・公共図書館や書店がなく学校図書館のみしかない地域が離島・へき地地域に集中しており、読書環境の格差が広がっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・子ども達が自主的に読書活動を行えるような環境の整備に向け、取組を推進する必要がある。
・読書環境の格差を解消するための方策を引き続き考える必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・記念事業等において、「子どもの自主的な読書活動推進」を図る内容を行うよう検討する。
・引き続き市町村等へ沖縄県子ども読書指導員の「フォーラム等関連事業」での活用を働きかけ、子どもの読書環境の格差解消を進める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実	施策	② 地域の教育機能の充実	
			施策の小項目名	○子どもの読書活動推進	
主な取組	関係機関の連携			実施計画記載頁	368
対応する主な課題	②地域の教育活動については、学校教育以外の活動である社会教育活動が低迷していることから、公民館等の地域コミュニティの核となる社会教育施設の充実や、社会教育活動をサポートする仕組みの一層の充実など、地域の教育力を支える環境整備を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
広く子どもの読書活動についての関心と理解を深めるとともに、子どもが積極的に読書活動を行う意欲を高めるために、読書活動推進会議及び担当者会議を開催し、読書活動の普及・啓発を図るとともに、各市町村の読書活動推進計画へ向けた支援を行う。		27市町村 計画策定				37市町村 (累計)
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課		【098-866-2746】			
		子どもの読書活動推進計画の策定促進(市町村)、読書活動推進会議の開催				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 子どもの読書活動推進事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 子どもの読書活動推進会議を3回、担当者会議を4回開催し、「第三次計画」の推進と「第四次計画」の策定について協議した。 ○R元(H31)年度: 引き続き子どもの読書活動推進会議及び担当者会議を開催し、「第四次計画」の推進を行う。
県単等	直接実施	366	1,213	1,820	1,342	1,084	2,045	県単等	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: ○R元(H31)年度:
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	計画策定市町村数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		25市町村	26市町村	26市町村	27市町村	29市町村	30市町村	96.6%	1,084	順調
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 計画策定市町村数については、計画値30市町村に対して実績値29市町村となった。 各教育事務所と連携し、「第三次子どもの読書活動推進計画」の周知・取組に関わる支援を行うことにより、各市町村において活動に対する意識の高まりが見られるようになった。		
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
① 「子どもの読書活動推進計画」の未策定地域を中心に学校図書館司書、司書教諭、公立図書館司書が参加する研修会等で「第三次推進計画」の周知・取組を行うよう働きかけを行う。 ② 子ども読書活動推進会議・担当者会議において国から出される「子どもの読書活動に関する基本的な計画」や県内各地域等の状況、本県の「第三次計画」の成果と課題を踏まえ「第四次沖縄県子どもの読書活動推進計画」の策定を進める。						① 県内6教育事務所や県立図書館における司書教諭研修等で説明や資料提供を行い、「第三次推進計画」の推進を図った。 ② 国の計画や、本県の「第三次計画」推進期間における成果と課題を踏まえ、「第四次計画」を策定した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・各市町村における「子どもの読書活動推進計画」策定については、未策定の大半が北部・離島地域、また公立図書館未設置であるため、なかなか進まない状況である。
- ・新たに策定した「第四次計画」の内容等を周知する必要がある。

○外部環境の変化

- ・「推進計画」は策定したが、推進期間終了後、改定出来ていない市町村がみられる。
- ・各市町村において、読書活動を推進する取組が独自に行われるようになっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続き「推進計画」未策定地域への支援を続けるとともに、未改定地域への支援を進める必要がある。
- ・県の「第四次計画」の内容を周知する必要がある。
- ・各市町村の取組状況を共有する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・「子どもの読書活動推進計画」の未策定・未改定地域を中心に、学校図書館司書、司書教諭、公立図書館司書が参加する研修会等で「第四次推進計画」の周知・取組を行うよう働きかけを行う。
- ・子ども読書活動推進会議・担当者会議において本県の「第四次計画」の推進について協議する。
- ・各市町村の取組状況を共有できるような取組を進める。